

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 232

所管部局	福祉部	所管課	高齢福祉課	担当者名	西 亜希子
事業名	高齢者福祉サービス事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	福祉電話事業			政策体系	145
会計	一般会計	科目	3.民生 - 1.社会 - 4.高齢		

1. 事業の概要

おおむね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等で、安否確認を行う必要がある方に対し、市所有の電話回線を無償貸与する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

安否確認の必要なひとり暮らし高齢者等の安心した在宅生活の支援を行う。

②事業を実施する必要性

安否確認、各種相談及び緊急連絡等の手段の確保のため必要。

3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	117	124	124	95	142	142	142
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	29	6	43	42	42	42
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	117	95	118	53	100	100	100
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.22	0.05			
人件費		千円	—	—	1,547	312			
事業費総額		千円	—	—	1,671	407			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

福祉電話使用料	89,093円
取付・取外し手数料	6,300円

5. 事業結果の概要

利用件数	2件
------	----

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 事業		
安否確認の必要なひとり暮らし老人等に対し、福祉電話を設置、安否確認、各種相談及び緊急連絡の手段の確保のため、電話回線の貸与をしている。	NTT支払い：毎月 利用者請求：毎月	2件

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

ひとり暮らし、または高齢者世帯で安否確認を行なう手段として必要がある方に対し、市所有の電話回線を無償貸与した。今後も必要に応じて、緊急連絡手段の確保を図るため事業の実施を行なう。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
独居の高齢者に安否確認を取る手段として支援を継続することが大切。
- ②当該事業のアピール事業
市所有の電話を無償貸与。
- ③反省点、今後の展開・方向性
現在4回線中2回線を貸与している。必要があれば経済的に困窮されている高齢者に貸与していく。